

令和 7 年度事業報告

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 31 日

◎事業報告概括

- (1) 公益法人として「宅地建物取引にかかる一般消費者の利益の保護事業」、
「宅地建物の流通円滑化を図る人材育成事業」を柱に、不動産取引相談の実施、レインズなど物件情報公開サイトへの協力、都民公開セミナーを兼ねた法定研修会の開催、ホームページや広報誌による法改正等の情報提供、違反屋外広告物防止の協力、宅地建物取引士証更新時の法定講習や宅地建物取引士資格試験事務など、信頼と安心のハトマークを掲げる本会事業の過半を占める公益事業を着実に実施した。
- (2) 事業を支える財務基盤と強固な組織確立のため、各種規程の整備、経理事務の見直し、本部・ブロックにおける機器システム連携、会計業務におけるクラウドシステムの導入等各種施策を実施した。
- (3) 会の内外からの信頼確保に向け、コンプライアンス意識の維持・向上を図るとともに、役職員に向けた情報セキュリティ研修等を実施し、危機管理意識の醸成に努めた。また、東京都宅建会館のセキュリティ向上を図った。
- (4) 会員並びに事務局の負担軽減のため、会費の本部一括口座振替を引き続き実施した。また、事務局内での情報共有による会員向けサービスの質向上及び事務の効率化を図ることを目的に、新会員管理システムの運用を開始し、関連団体及びブロックと連携して業務を行った。
- (5) 関連団体との共管事業等を効率的に実施するため、事務局体制の見直しや職員の相互協力体制の確立を図るべく令和 8 年度に実施予定の本部機能一部移転に関する準備・調整を行った。

I. 宅地建物取引にかかる一般消費者の利益の保護事業（公 I）

1. 不動産取引相談の実施（消費者保護推進委員会）

- (1) 不動産相談所の設置・運営及び適正取引推進のための会員相談の実施
消費者の不動産取引にかかる相談に応じる不動産相談所を設置
会員からの不動産取引にかかる相談並びに本会業務等の相談業務を実施

開設日数 延 230 日

相談件数 7,284 件（うち会員相談件数 3,502 件）

法律相談日 毎月第一、第三水曜日に弁護士による相談窓口を設置

（資料 1 参照）

ブロック常設相談所を資料のとおり開設

(資料 2 参照)

- (2) 関係官公庁及び諸団体等の要請に基づく委員・相談員の派遣
ブロックより区市へ相談員を派遣
- (3) 相談業務向上のための相談員研修の実施
相談業務に関する資料の収集を行うとともに、研修会を 1 回開催
- (4) 無料不動産相談会の実施
本部主催事業としてブロック毎に実施する不動産取引・法律・税務等の
無料不動産相談会を開催

(資料 3 参照)

2. 都民公開セミナーの開催及び運営(研修委員会)

- (1) 都民公開セミナーの開催及び運営
「都民公開セミナー」としてWEB研修動画上映会を開催し、一般都民
に公開
(公Ⅱ. 2. (1) 参照)
- (2) ブロック別研修会の都民開放
ブロック主催研修会を、行政広報やブロックホームページなどで区市民
等に告知し、公開セミナーとして開催

3. 情報公開機構の研究及び推進(情報委員会)

- (1) 東京都宅建協同組合との情報関連事業に関する連携
- (2) (公財) 東日本不動産流通機構への協力
「ハトマーク東京不動産 (ハトマークサイト)」を通じて業者間取引用
の物件情報を東日本レインズに公開

(資料 4 参照)

- (3) (公社) 全国宅地建物取引業協会連合会 (以下「全宅連」という。) 「ハ
トサポBB (不動産情報流通システム)」の利用促進及び (公財) 不動産
流通推進センター「不動産ジャパン」への協力

(資料 5 参照)

- (4) 不動産情報流通業界の動向研究
ブロック情報委員会において、不動産流通業界の動向やIT分野への対
策といった業界のDX化を目的に「情報関連研修会」を精力的に開催

4. 調査研究(情報委員会)

- (1) 地価動向調査の実施
令和 8 年 3 月を基点とし、東京都行政区別に調査を実施
※調査結果の一覧表は、本会ホームページの会員専用ページに掲載

- (2) 宅地建物取引に関する調査研究事業の実施

5. 出版物の刊行(情報委員会)

- (1) 広報誌「宅建」の発行

会員向け広報誌「宅建」を年4回発行

消費者向け広報誌「Hato-san」を年1回発行し、行政機関・図書館等に配布

- (2) 不動産業全般にかかる実務小冊子等の制作

実務小冊子を発行、会員限定でWEBによる公開を実施し、会員及び都民に販売

令和7年度発行「慣習と言語の壁を越えて！～不動産事業者のためのグローバル化対応マニュアル～」

監修 横浜馬車道法律事務所 弁護士 毛塚 衛 氏

6. 紛争の防止(社会貢献委員会)

- (1) 業法等違反防止にかかる関係団体等との連携

本会、(公社)首都圏不動産公正取引協議会及び(公社)全日本不動産協会東京都本部の3者での意見交換会は、今年度も開催見合わせ

- (2) 違反屋外広告物の防止対策及び東京都主催「共同除却」への協力

- ① 令和7年9月1日から10月31日まで、都内8区6市17ヶ所（中止等は、4ヶ所）で実施の東京都主催「違反屋外広告物共同除却活動」に参加協力

- ② 区市町村、警察署等で実施する共同除却作業に各ブロックが協力

- (3) 違反屋外不動産広告実態調査の実施

令和7年9月から10月末までの間、電柱ビラ、立て看板等の違反屋外広告物の写真撮影及び調査を実施、81件を報告

- (4) 会員事務所点検指導調査及び是正指導の実施

実施期間を令和7年9月1日から9月30日までと定め、会員事業所等に立入り点検調査と指導を実施、466件を調査報告

- (5) 業法等違反会員への団体指導及び是正指導の実施

宅建業法、不動産の表示に関する公正競争規約に違反し、処分及び措置を受けた会員11社を対象に団体指導を実施

- (6) 新入会員への不動産公正競争規約及び公正競争規約ステッカーの配布

新規入会者に、公正競争規約及び公正表示ステッカーを無償配布

- (7) 広告関係法令の研修会の開催

ブロック社会貢献委員会において不動産広告の公正競争規約に関する研修会を集合とWEB形式にて実施、延804名が受講

- (8) 懲罰審査の内容の調査及び申請

懲罰申請はなかった

7. 関係官公庁及び諸団体等との連携（総務委員会・社会貢献委員会）

(1) 関係官公庁及び諸団体との連携・協働

① 関係官公庁との折衝及び連絡

1) 東京都並びに法定講習実施団体との連携

（公Ⅱ．3．(1) 参照）

2) 関係官公庁の広報活動への協力

関係官公庁からの依頼事項を、本会並びに各ブロックホームページでリアルタイムに連絡・周知

3) 関係官公庁との連携

東京都との協定に基づき「木密地域不燃化 10 年プロジェクト」にかかる不動産情報等の斡旋に協力

警視庁と協定を締結し、テロ等違法行為の未然防止に関し連携強化

4) 国税庁等への協力

東京国税局からの依頼に基づき、正しい税知識「土地や建物を売ったとき」、「e-Tax」に関するリーフレットを配布

② 震災被災者等支援事業の実施

東京都と協定団体（本会・（公社）全日本不動産協会東京都本部・（公社）東京共同住宅協会・（公社）全国賃貸住宅経営者協会連合会・（公財）日本賃貸住宅管理協会）で「賃貸型応急住宅供与訓練」を実施（令和 7 年 10 月）

③ 公共事業関係の情報提供事業

東京都住宅供給公社や(独法)都市再生機構など、各種公共事業の斡旋依頼を本会ホームページ（会員専用）やブロックを通して会員に周知

④ 関係諸団体との連携・協働

1) 関係団体の広報活動への協力

関係団体と連携し効率的な広報活動を実施

2) 東京都宅建協同組合との連携

（公Ⅰ．3．(1) 参照）

3) （公財）東日本不動産流通機構との連携

（公Ⅰ．3．(2) 参照）

4) 全宅連との連携

役員の派遣と国政への政策提言等を実施

（公Ⅰ．8．参照）

5) （公社）全国宅地建物取引業保証協会との連携

役員の派遣

6) （公社）首都圏不動産公正取引協議会との連携

役員の派遣と事業活動への参画

7) （公財）東京都防災・建築まちづくりセンター（以下「まちづくりセンター」）

という。)との連携

(公Ⅰ. 7. (2) ④参照)

8) 定期借家推進協議会への協力

定期借家制度に関する制度の普及促進

9) (公財)不動産流通推進センターが運営する不動産統合サイト「不動産ジャパン」に不動産物件情報を連携

10) 東京都不動産コンサルティング協議会への協力

11) (一財)不動産適正取引推進機構への協力

(公Ⅰ. 7. (2) 参照)

12) 東京都行政書士会と「業務提携基本協定」に基づき連携

13) (公社)東京都不動産鑑定士協会と「共同事業・研究等に関する協定」に基づき連携

(2) 関係官公庁及び諸団体からの事業の受託

① 全宅連の事務の受託

通信講座「不動産キャリアパーソン」の受講申込受付及び普及活動を受託実施

② (公社)全国宅地建物取引業保証協会東京本部に対し、出向契約に基づき職員8名が出向

③ 東京都の宅地建物取引士証交付事務等の受託

(公Ⅱ. 3. (2) 参照)

④ 宅地建物取引士資格試験実施事務の受託(宅建試験対策特別委員会)

(公Ⅱ. 4. 参照)

⑤ 東京都宅建協同組合に対し、出向契約に基づき職員8名が出向

⑥ 全宅連東日本地区指定流通機構協議会事務の受託

役職員を派遣し協議会を運営し、東日本レイنزの運営に参画するとともに、事業運営に関わる基本課題を検討

⑦ (一社)全国賃貸不動産管理業協会東京都支部の事務の受託

- ・役員を派遣し、東京都支部においては、各ブロックより地区長を選出
- ・各ブロックにおいて事業案内を配布する等、入会促進を図った
- ・研修会を実施し、知識の深耕と事業の周知を図った

開催日 令和7年10月27日(月)

会場 東京大神宮 マツヤサロン「瑞穂の間」

テーマ どんな相手でもストレスゼロ!クレーム・カスハラの対応法

講師 谷 厚志氏(一般社団法人日本クレーム対応協会 代表理事)

8. 国政等の健全な運営の確保に資するための建議献策(総務委員会・情報委員会)

(1) 公益目的事業推進に関する提言

- (2) 法令等の改正に関する情報及び対応のための調査研究
- (3) 関係官公庁及び諸団体等に対する建議献策
東京都知事へ「令和8年度東京都予算等要望書」を提出
令和7年11月19日に会長から知事へ、以下の内容の要望書を書面で提出
 - ① 地域の特色等に合わせた効果的な空き家対策の推進について
 - ② 民間賃貸住宅における家賃等負担の軽減に資する対策などの推進について
 - ③ 宅建業の免許申請等におけるデジタル化の促進に向けた支援・取組について

Ⅱ. 宅地及び建物の流通の円滑化を図るための人材育成事業（公Ⅱ）

1. 宅地建物取引業及び関連法令等の情報提供（情報委員会）

- (1) 情報技術の進歩に対応した情報提供の研究
- (2) 関連団体と連携したホームページの運営並びにリアルタイムな情報提供
ホームページの運営・管理を行いリアルタイムな情報提供を実施
- (3) 人材育成（開業支援）セミナーの開催（組織委員会）

「人材育成（開業支援）セミナー・個別相談会」を開催、新規入会者獲得に注力（9回開催 309名参加）

本会ホームページや全宅連開業支援セミナーページへの掲載、住宅新報への広告掲載、住宅新報ホームページトップページバナー広告、及びセミナーチラシを東京都の免許窓口やブロック事務局、開業支援センター、研修センターに常備、入会キットに同封することでセミナー開催を周知

セミナーでは、免許申請・入会手続動画や事業支援動画を放映、動画解説資料や開業に役立つ資料、行政申請書類・免許申請手引等を配布、現役の経営者による宅建業体験談の講演を実施

なお、今年度も昨年度に引き続き、外部講師を招聘し、「【特別版】人材育成（開業支援）セミナー」と題して、宅建業開業検討者向けに更なる有意義な情報を提供する目的での講演を2回実施

- ① 令和7年9月19日（金）
テーマ 「ゼロから始める！未経験からの開業戦略」
講師 有限会社プランサービス 本鳥 有良 氏

- ② 令和8年2月10日（火）
テーマ 「不動産業への挑戦と開業のリアル」
講師 株式会社ときそう 吉野 莊平 氏

- (4) 開業入門セミナーの開催（組織委員会）

不動産業の未経験者に向けた「開業入門セミナー」を開催、新規入会者獲得に注力（1回開催 16名参加）

不動産業界の全体像などの基本講演のほか開業三年以内の会員が登壇し具体的な体験談を提供

令和7年12月4日（木）

テーマ「はじめての不動産業 開業入門セミナー」

2. 宅地建物取引にかかる教育研修の実施(研修委員会)

(1) 研修会の開催

① 本部研修会の開催

宅建業法第64条の6に基づき、会員、宅地建物取引士及び従業員を対象に研修動画をWEB配信にて2回実施。なお、インターネット環境のない会員向けのWEB研修動画上映会（都民公開セミナーを兼ねる）については、第1回、第2回ともに開催

第1回

テーマ1 不動産調査のいろは～現地調査(建物編)～

提 供：一般社団法人 大阪府宅地建物取引業協会

講 師 有限会社村木アセット・コンサルタンツ

不動産鑑定士 村木 康弘 氏

テーマ2 もしも、知らなかったら？ 大変なことになりますよ。

講 師 深沢綜合法律事務所

弁 護 士 柴田 龍太郎 氏

配信期間 令和7年8月22日～令和7年9月25日

・WEB研修動画上映会（都民公開セミナー）

開催日程 令和7年9月10日（水）

場 所 公益社団法人東京都宅地建物取引業協会 会議室

受講者数 7,198名

〔内訳：受講会員数7,194名（都民公開セミナー出席者含む）、都民4名〕

第2回

テーマ1 省エネ・再エネ住宅の普及促進について

～省エネ住宅がもたらす健康への波及効果～

提 供：東京都住宅政策本部民間住宅部

講 師 東京科学大学

環境・社会理工学院建築学系助教

海塩 渉 氏 他

テーマ2 不動産詐欺の恐怖！～プロでも直面するリスク～

提 供：東京都宅建協同組合

講 師 あかねくさ法律事務所

弁 護 士 角田 智美 氏

配信期間 令和8年1月22日～令和8年2月26日

- ・WEB研修動画上映会（都民公開セミナー）

開催日程 令和8年2月18日（水）

場 所 公益社団法人東京都宅地建物取引業協会 会議室

受講者数 7,056名

〔内訳：受講会員数7,055名（都民公開セミナー出席者含む）、都民1名〕

（資料6参照）

② ブロック主催研修会の開催

ブロック主催研修会のテーマ及び講師の紹介などに協力

(2) 宅建経営塾の開催

「基礎コース」・「プロフェッショナルコース」・「企業経営コース」の

3コース構成でWEB配信にて実施

配信期間 7月22日～12月12日

延受講者数 49名（会員40名/一般9名）

（資料7参照）

(3) 青年部会・レディス部会の活動支援（総務委員会）

① 青年部会 研修会の開催

不動産業界でのAIの浸透に備えることを目的として、事前の準備を
すべく下記の研修会を実施

開催日程 令和8年2月6日（金）

場 所 日本教育会館 7F 中会議室

テ ー マ 「中小規模宅建業者の生成AIの活用性と可能性」

講 師 （一社）IT人材育成フォーラム 木村 光範 氏

② 青年部会レディス部会 合同研修会の開催

開催日程 令和7年8月21日（木）

場 所 東京大神宮 マツヤサロン「五十鈴の間」

テ ー マ L G B T /ダイバーシティとイノベーション～不動産業界
における新たな価値創造

講 師 株式会社 エニシア 代表取締役 市川 武史 氏

3. 宅地建物取引士資格更新のための講習の実施（総務委員会）

(1) 宅地建物取引士証更新のための講習会の実施

宅地建物取引士法定講習会57回開催 受講者数11,227名

座学講習及びオンデマンド配信によるWEB講習にて実施

(2) 宅地建物取引士証交付にかかる諸事務の実施

本会主催「宅地建物取引士法定講習会」受講者のうち東京都登録の宅地
建物取引士11,143名に対し、東京都からの委託に基づき宅地建物取引士証

を交付

(資料 8 参照)

4. 宅地建物取引士資格試験事務の実施(宅建試験対策特別委員会)

宅地建物取引士資格試験にかかる運営事務等をまちづくりセンター(東京都より試験実施の委任を受けた(一財)不動産適正取引推進機構の運営事務委託先)より一部受託し実施

12 会場に従事者 953 名(本部長・事務主任・事務補佐・本部員・監督員)を派遣

Ⅲ. その他事業

1. 入会促進対策事業の研究実施(組織委員会)

(1) 新規会員獲得のための促進策の検討

- ① 各ブロックと協力し、新規免許業者への積極的な勧誘活動を実施
- ② 関連団体同時入会を促進する「入会応援パック」を継続実施
- ③ 「行政書士紹介キャンペーン」を引き続き実施するとともに、過去に紹介を受けた行政書士に入会者の紹介依頼を実施
- ④ 東京都宅建協同組合の協力で、会員へ入会者紹介依頼を実施
- ⑤ 開業支援センターにおいて入会に関する問合せ(来所・電話)に対応したほか、毎週水曜日に組織委員による個別相談を実施するとともにオンラインでの相談にも対応
- ⑥ 東京都で免許を取得した宅建開業者及び協会ホームページからの資料請求者に対し、開業支援センターから入会案内書類の発送を実施
- ⑦ 信用金庫との協定に基づき、年金利 1 %で最大3,500万円まで融資可能な「創業支援ローン」を会員限定で取扱い
- ⑧ インターネット検索サイトから宅建業開業・入会に関心のある利用者に対し「WEB広告」を実施することで、「ランディングページ」への誘導を促進し、資料請求や電話問合せ件数、人材育成(開業支援)セミナー申込件数の増大に注力
- ⑨ 宅建協会の認知度・知名度を上げるため、「YouTube」にて「ハトマーク(東京都宅建協会)」のブランディング広告を実施
- ⑩ (公社)埼玉県宅地建物取引業協会と合同で入会促進・来店促進につなげるハトマークのブランディングを実施。入会促進施策として「YouTube Trueview 広告」を配信。来店促進施策として東京・埼玉エリアにおいて「TV 広告」を実施、併せて広告出稿の効果を検証するため、ハトマークの認知度・好意度等を測定する「ハトマークブランド調査」を実施

- ⑪ 東京都宅建協同組合との合同施策として、不動産業開業を検討する層を対象として都庁来庁者へのアプローチを図るため、都庁前半径3km圏内に限定した「YouTube Trueview 広告」を実施。併せてこれまでのプロモーションで獲得した情報を活用し、入会促進広告に反応なかったターゲットに対し「ハトさん動画」による「YouTube Trueview 広告」で再アプローチを行うとともに、動画視聴者を対象に「GDN」および「Google リスティング広告」を配信
- ⑫ 住宅新報を利用し、宅建業開業検討者向けに宅建協会及び人材育成（開業支援）セミナーの日程告知を実施
- ⑬ 人材育成（開業支援）セミナーで配布する資料の持ち帰り袋として、「ハトマーク」をデザインした「トートバッグ」を作成し配布
- ⑭ 本会の入会メリットを一目で把握できるよう、「入会案内パンフレット」から事業支援の項目を抜粋し、「入会促進用簡易パンフレット」を活用
- ⑮ 入会検討者の入力省力化を目的として、「本会入会関連書類」を簡単に作成することができる「入会関連書類資料」作成ファイルを最新の内容に随時改定
- ⑯ 宅建業開業後の業務を簡単にイメージできるよう、宅建業の業務の流れを纏めた「書籍」を購入し、開業支援（人材育成）セミナー出席者に特典として配布
- ⑰ 【特別版】 人材育成（開業支援）セミナーへの集客を目的として、ハトマークを名入れした「レーザー距離計」をセミナー出席者に特典として配布
- ⑱ 不動産業を開業するにあたって参考となる「不動産業の魅力と事業戦略」に関する動画の活用
- ⑲ 保証協会会員である宅建協会未入会の大臣免許業者の支店に対して、入会促進活動を実施
- ⑳ 入会者及び入会代行をする行政書士の書類作成業務の効率化を図ることを目的として、宅建業免許申請書類から宅建協会等入会申請書類を一括で作成することができる「エクセル連動版ファイル」を作成し、東京都行政書士会へ提供、及び宅建協会ホームページへ公開
- ㉑ 入会時諸費用支払いの利便性向上を目的として、クレジットカード決済システムを活用
- ㉒ 入会促進対策として、引き続き新規入会者向けに直近3年以内に開業した方のインタビュー冊子（HATO-MARK TOKYO VOICE）を作成し、入会キットに封入
- ㉓ 入会促進対策・事業支援告知対策として、「入会者の声」、「事業支援内容」等を掲載した「事業支援チラシ」を作成し、東京都の免許窓口やブロック事務局及び入会キットへの封入並びに会員配送へ封入し、告知を

実施

- ②④ 昨年より運用を開始した「顧客データベース」を活用し、資料請求者やセミナー申込者に対して入会希望者のデータを精査した上で、更なる入会促進対策を実施
 - ②⑤ 顧客データベースに蓄積された資料請求者及び人材育成（開業支援）セミナー申込者の情報をもとに、入会促進に関するメールを配信
 - ②⑥ ランディングページを「開業支援センター案内周知・セミナーへの集客」を中心としたデザインに刷新しセミナーの案内や開業支援センターの業務内容を掲載することで、入会者獲得に注力
- (2) 新規開業者への入会案内・相談対応の拡充
 - (3) 新規開業者を対象とするPR活動の実施
 - (4) 関連団体加入促進への協力
 - (5) 開業支援センターの運営
- 開業支援センター新宿、新橋にて従来の本店入会受付のほか、支店の入会受付業務を開始

2. 関係団体との連携

- (1) 本会関係団体との連携
- 質の高い会員サービス提供及び事務の効率化を目的に、独自の会員管理システムを活用し、本部並びに関係団体、ブロックの会員情報を一元的に管理・運用
- (2) 全宅連「会員業務支援サイト（ハトサポ）」の普及促進

3. 福利厚生事業（総務委員会）

- (1) 賀詞交歓会の開催と運営
- 令和8年賀詞交歓会（創立60周年記念）
令和8年1月14日（水） 京王プラザホテル
参加者（来賓、会員） 393名
- (2) 会員交流のためのレクリエーションの開催と運営
- 第47回ゴルフ大会 令和7年10月8日（水）
武蔵丘ゴルフコース（埼玉県飯能市） 参加者 144名
- (3) 各種協定事業の推進
- 人間ドックなどの利用促進
- (4) 福利厚生事業に関する調査・研究
 - (5) 共済制度の運営
- 会員とその家族、従業員を対象とする共済制度及び宅地建物取引士賠償責任補償制度の取扱い
- (6) 社会福祉事業への協力

(公財) 東京都スポーツ文化事業団及び、(公社) 被害者支援都民センターへの協力

4. 会館管理(総務委員会)

- (1) 東京都宅建会館の管理
設備の更新及び定期点検実施

IV. 法人管理事務

1. 庶務事務(総務委員会)

- (1) 事業計画、事業報告書の作成
- (2) 一般管理事務
 - ① 諸規定の整備
 - ② ブロックとの連絡調整
 - ③ 役員傷害保険の管理
 - ④ 店内掲示物の管理
 - ⑤ 入会者への貸与物の作成
 - ⑥ 免許関係各種届出様式の管理
 - ⑦ 不動産業務手帳の作成
 - ⑧ カレンダーの作成
 - ⑨ 各賞受章者の記念品調整

(資料9参照)

- ⑩ 感謝状等の作成
- (3) 職員人事、労務等の管理

人的資本価値の一層の向上を図り、組織の持続的成長を支える人材基盤の強化を目的として、管理職層に対する研修を実施し、求められる役割遂行能力およびマネジメントスキルの向上を推進

職員一人ひとりが高い就労意欲を維持し、主体的に能力を発揮できる職場環境の整備を重要課題と位置づけ、働きがい向上に資する人事施策を展開

- (4) 本部、ブロックにおける契約事項等の管理
事務所賃貸借契約の本部一元管理
- (5) 入退会、会員情報の管理事務(組織委員会)
 - ① 入会申請者の審査
年間 50 回開催

(資料10、11参照)

- ② 入会者用規程集の作成
本会主要規程のみを抜粋した新規入会者用「規程集(抄)」を作成
- ③ 本会ホームページに会員情報を掲載、随時更新
- ④ 免許更新期限を会員へ葉書により通知

- ⑤ 入会案内パンフレットの刷新宅建業開業の流れ入会申請手続冊子修正
従来のパンフレットより分かりやすさや見やすさを追求、これまで以上に入会促進に特化した「入会案内パンフレット」を作成し、入会申請検討者に配布、また、東京都の免許窓口で常備と配布を依頼、同時に入会申請手続冊子の修正
- ⑥ 不動産特定共同事業法に基づく特例事業者（SPC）の入会対応を実施
- (6) 広報・渉外活動（情報委員会）
 - ① 都営地下鉄大江戸線都庁前駅等の看板
「ハトマーク」の認知、不動産相談所や開業支援センターの周知、会員事務所への来店促進、開業者の本会への加入促進等を目的にPRを展開
 - ② (公財)東京都サッカー協会、東京都少年サッカー連盟主催「ハトマークフェアプレーカップ」(東京都U-10 サッカー大会)に協賛
 - ③ 広報誌「宅建」や本会ホームページへの業法等の情報掲載
- (7) 会員の懲罰審査の裁定
会員の懲罰審査の裁定は無し

2. 経理事務(財務委員会)

- (1) 本部ブロック経理事務
 - ① 予算、決算の作成
 - ② 予算の執行管理
 - ③ 資金管理及び固定資産管理
 - ④ 用度、契約事務
- (2) 公益法人会計基準への対応
 - ① 会計処理の研究及び研修会開催
 - 1) 公益会計基準に基づく会計科目及び会計処理の標準化を徹底
 - 2) 公益認定法改正等に関連した財務委員および事務局職員の研修を実施
 - ② 本部・ブロック会計処理事務の一元化・合理化の推進
 - 1) クラウド版会計システムによるブロック会計データの本部財務課一元管理の推進および顧問税理士による確認体制の強化
 - 2) 会費本部一括徴収および入会諸費用の本部直接収納処理を実施
- (3) 会計処理に関する新会員管理システムへの対応の検討

3. 会員管理事務(組織委員会)

- (1) 入退会、会員情報の管理事務
入会申請者の審査を年間 50 回開催
- (2) 新会員管理システム運用開始に伴う各種事項への対応

4. コンプライアンス体制の強化と充実(総務委員会)

- (1) ハラスメント防止に関する研修会の開催

- (2) 情報セキュリティに関する研修会の開催
- (3) ハラスメントに関する外部相談窓口の設置

5. 危機管理体制の強化（危機管理対策特別委員会）

- (1) 災害発生時を想定した訓練等の実施
- (2) 危機管理対応マニュアルの改訂素案を作成

6. 規約・事業に関する協議（規約・事業協議特別委員会）

- (1) 会務運営改善に向けた定款・定款施行規則・諸規程改正
- (2) 改正公益認定法施行への対応

(資料 1)

令和 7 年度不動産相談所受付件数

消費者保護推進委員会

年 月 内 訳	受付日数	相 談 件 数		
		来 所	電 話	計
令和 7 年 4 月	21	5	686	691
5 月	20	4	632	636
6 月	21	6	656	662
7 月	22	6	640	646
8 月	16	3	491	494
9 月	20	6	654	660
10 月	22	9	677	686
11 月	18	11	560	571
12 月	15	9	457	466
令和 8 年 1 月	16	1	488	489
2 月	18	7	630	637
3 月	21	8	638	646
合 計	230	75	7,209	7,284

来所(一般)相談内訳																(単位:件)
年 月	1 業 者 に 関 する 相 談	2 契 約 に 関 する 相 談	3 物 件 に 関 する 相 談	4 報 酬 に 関 する 相 談	5 借 地 借 家 に 関 する 相 談	6 手 付 金 に 関 する 相 談	7 税 金 に 関 する 相 談	8 ロ ー ン 等 に 関 する 相 談	9 登 記 に 関 する 相 談	10 業 法 ・ 民 法 に 関 する 相 談	11 建 築 (建 基 法 含) に 関 する 相 談	12 価 格 等 に 関 する 相 談	13 国 土 法 ・ 都 計 法 等 に 関 する 相 談	14 空 き 家 に 関 する 相 談	15 そ の 他	計 延 べ 数
令7年 4月	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5
5月	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	4
6月	0	0	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	6
7月	0	3	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	6
8月	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3
9月	0	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
10月	0	3	1	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
11月	0	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
12月	0	5	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	9
令8年 1月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
2月	0	4	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	7
3月	0	5	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8
計	0	31	5	0	25	0	1	1	0	3	0	1	0	1	7	75

電話相談内訳																(単位:件)
年 月	1 業 者 に 関 する 相 談	2 契 約 に 関 する 相 談	3 物 件 に 関 する 相 談	4 報 酬 に 関 する 相 談	5 借 地 借 家 に 関 する 相 談	6 手 付 金 に 関 する 相 談	7 税 金 に 関 する 相 談	8 ロ ー ン 等 に 関 する 相 談	9 登 記 に 関 する 相 談	10 業 法 ・ 民 法 に 関 する 相 談	11 建 築 (建 基 法 含) に 関 する 相 談	12 価 格 等 に 関 する 相 談	13 国 土 法 ・ 都 計 法 等 に 関 する 相 談	14 空 き 家 に 関 する 相 談	15 そ の 他	計 延 べ 数
令7年 4月	22	401	21	8	98	1	3	1	2	17	6	4	0	0	102	686
5月	18	336	14	9	122	2	4	2	2	23	7	2	2	4	85	632
6月	19	357	23	10	115	3	7	0	3	21	5	1	1	0	91	656
7月	17	356	24	7	112	2	2	1	3	17	4	3	0	5	87	640
8月	24	290	14	7	77	0	3	0	2	12	4	2	0	4	52	491
9月	31	348	20	7	132	2	6	0	1	19	7	2	1	3	75	654
10月	34	329	32	7	123	2	6	1	4	33	6	3	0	2	95	677
11月	21	292	25	4	114	2	4	1	5	17	3	0	0	0	72	560
12月	9	260	17	9	73	2	3	3	3	17	0	2	0	1	58	457
令8年 1月	17	250	19	7	109	1	6	3	2	17	3	1	0	2	51	488
2月	21	339	37	6	102	3	6	2	0	21	0	4	0	1	88	630
3月	23	338	35	13	109	2	2	2	0	20	6	1	1	2	84	638
計	256	3896	281	94	1286	22	52	16	27	234	51	25	5	24	940	7209

(資料 2)

令和7年度ブロック常設相談所開設状況

支 部 名	開設時期	場 所	開 催 日	受付件数
第 一 ブ ロ ッ ク	H. 1年 9月	千 代 田 区 役 所	第1、第3木曜日	51
	H. 9年 4月	中 央 区 役 所	第1月曜日、第2、第4火曜日	25
第 二 ブ ロ ッ ク	S. 59年 4月	江 東 区 役 所 2 F	第1、第3火曜日	82
	S. 50年 8月	グリーンパレス(江戸川区民センター) 2 F	第2、第4水曜日	97
	S. 54年 4月	葛 飾 区 役 所	第2、第4火曜日	147
第 三 ブ ロ ッ ク	S. 47年 8月	台 東 区 役 所	第2、第4火曜日	75
	S. 51年 7月	墨 田 区 役 所 区 民 相 談 室	毎週金曜日	116
	S. 56年 7月	足 立 区 役 所	第1、第3水曜日	156
第 四 ブ ロ ッ ク	S. 47年 9月	文 京 シ ビ ッ ク セ ン タ ー	毎週木曜日	240
	S. 50年 2月	荒 川 区 役 所 区 民 相 談 室	第2、第4月曜日	111
	S. 45年 6月	豊 島 区 役 所 4 F	毎週水曜日	63
第 五 ブ ロ ッ ク	S. 50年10月	品 川 区 役 所 区 民 相 談 室	第2、第4金曜日	119
	S. 52年 4月	大 田 区 役 所	第1、第3木曜日	148
	S. 47年 6月	目 黒 区 総 合 庁 舎	第2、第4月曜日	202
	R. 5年 4月	第 五 ブ ロ ッ ク 事 務 所	毎週火曜日	45
第 六 ブ ロ ッ ク	S. 47年 6月	港 区 役 所 3 階 区 民 相 談 室	第1、第3水曜日	47
第 七 ブ ロ ッ ク	S. 52年 5月	新宿区役所本庁舎 7F 都市計画部住宅課	毎週金曜日(第5週は除く)	173
	H. 25年10月	新 宿 区 役 所 本 庁 舎 1 F ロ ビ ー	第2水曜日(8月は除く)	36
第 八 ブ ロ ッ ク	S. 48年 5月	渋谷 区 役 所	第1、第3水曜日	169
	H. 23年 6月	第 八 ブ ロ ッ ク 事 務 所	第2、第4水曜日	0
第 九 ブ ロ ッ ク	S. 48年 4月	北 区 役 所 広 報 課 区 民 相 談 室	第1、第3木曜日	61
	S. 48年 7月	板 橋 区 情 報 処 理 セ ン タ ー 4 F	毎週火曜日	116
	S. 50年 5月	練馬区役所東庁舎 5F 練馬区 区 民 相 談 所	毎週火曜日	91
		石 神 井 庁 舎 2 F 区 民 相 談 室	毎週水曜日	97
第 十 ブ ロ ッ ク	S. 47年 7月	世 田 谷 区 総 合 支 所	第1月曜日	29
		世 田 谷 区 烏 山 総 合 支 所	第1火曜日	26
		世 田 谷 区 北 沢 総 合 支 所	第2、第4水曜日	64
		世 田 谷 区 玉 川 総 合 支 所	第3木曜日	38
		世 田 谷 区 砧 総 合 支 所	第4金曜日	35
		世 田 谷 区 三 茶 し ゃ れ な あ ど	第4月曜日	41
	H. 29年 9月	杉 並 区 役 所 1 F ロ ビ ー	第3木曜日	96
	S. 46年11月	中 野 区 役 所	第1金曜日、第3、第4火曜日	33
第 十 一 ブ ロ ッ ク	H. 24年 4月	三 鷹 市 役 所	奇数月第1月曜日	17
	H. 29年 2月	武 蔵 野 市 役 所	毎週木曜日	8
	S. 51年 2月	西 東 京 市 田 無 庁 舎	第2木曜日、第4金曜日	64
		東 村 山 市 役 所	第2木曜日	29
		東 久 留 米 市 役 所	第1木曜日	17
		清 瀬 市 役 所	第1木曜日	19
		小 平 市 役 所	年8回(5.6.8.9.11.12.2.3月の第4火曜日)	45
	S. 52年 4月	国 分 寺 市 役 所	第2月曜日	42
		国 立 市 役 所	第2木曜日	24
	S. 50年 4月	調 布 市 役 所	毎週金曜日(8/12~8/18の金曜と12月第4・1月第1金曜を除く)	186
	S. 56年11月	狛 江 市 役 所	第2火曜日	38
	S. 54年 7月	府 中 市 役 所 市 民 相 談 室	第2、第4木曜日	66
	H. 4年 4月	稲 城 市 役 所 市 民 相 談 室	第2水曜日	28
第 十 二 ブ ロ ッ ク	S. 58年 4月	立 川 市 役 所	第2、第4水曜日	83
	H. 13年 4月	東 大 和 市 役 所	第2木曜日	30
	H. 13年 4月	武 蔵 村 山 市 役 所	第2水曜日	13
	H. 18年 4月	昭 島 市 役 所	第4火曜日	38
	H. 12年 1月	日 野 市 役 所	第3水曜日	40
		多 摩 市 役 所	第4月曜日	28
	S. 51年 4月	八 王 子 市 役 所 市 民 相 談 室	偶数月第2火曜日	27
	S. 50年 9月	町 田 市 役 所	第2、第4火曜日	105
合 計		12ブロック		3,776

(資料 3)

令和7年度無料不動産相談会 実施結果

ブロック	実施日	会 場	一般					法律	税務	建築	鑑定	その他	受付 合計
			a 契約	b 借地借家	c 物件	d 報酬	e その他						
第一	9/16	千代田区役所 1 階 区民ホール	1	5	4	0	4	9	8	2	3	3	39
第二	9/27	船堀トキビル前広場	1	3	19	0	3	9	9	0	0	0	44
第三	9/20	シアター1010 「アトリエ」	1	7	2	0	8	6	4	0	0	0	28
第四	9/10	文京シビックセンター 地下2階 区民ひろば	2	9	11	0	4	15	14	4	4	8	71
第五	9/23	JR蒲田駅西口ひろば	0	3	8	0	3	0	1	0	0	1	16
第六	9/26	港区役所 1Fロビー	4	1	3	0	3	5	9	0	0	1	26
第七	9/18	新宿区役所 第一分庁舎 1階・地下2階	2	6	9	0	2	6	7	1	2	1	36
第八	9/25	渋谷区役所 1階ロビー	1	2	0	0	3	4	2	0	0	0	12
第九	9/4	板橋区役所 1階	15	6	1	0	8	8	16	1	0	0	55
第十	10/6	杉並区役所 1階ロビー	0	5	10	0	7	5	5	1	0	3	36
第十一	10/25	国分寺駅北口駅前広場	5	0	6	0	0	3	7	1	1	3	26
第十二	9/20	MORITOWN	2	0	11	0	14	9	11	1	0	9	57
		合計	34	47	84	0	59	79	93	11	10	29	446

※ 相談種目一般の内訳 a契約 b借地借家 c物件 d報酬 eその他

※ 相談者は合計431名、1人で複数種目の相談をされた方がいるため、受付件数は延べ446件となりました。

令和 7 年度 献血運動実施結果

ブロック	実施日	会場	受付数	採血者数	不採血者数
第五	9月23日	JR蒲田駅西口ひろば	66	53	13
合計			66	53	13

(資料 4)

(公財) 東日本不動産流通機構利用実績一覧
(令和7年度)

	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	山梨	長野	茨城	栃木	群馬	東京	埼玉	千葉	神奈川	首都圏	令和7年4月～令和8年3月
登録	48,633	5,172	7,708	40,085	5,719	5,812	18,794	13,699	10,310	12,193	22,058	18,534	25,752	1,694,610	196,487	155,910	330,866	2,377,873	2,612,342
売買物件	41,982	3,718	4,297	23,877	3,438	3,376	11,852	8,240	5,947	7,247	15,988	12,385	16,535	403,986	80,661	66,709	137,880	689,236	848,118
(売主)	7,997	591	1,000	7,191	610	906	4,449	1,791	2,524	1,770	5,261	3,724	5,075	171,221	35,730	27,337	70,591	304,879	347,768
(代理)	120	4	30	67	16	46	15	50	142	33	59	60	139	14,430	872	516	1,928	17,746	18,527
(専属)	3,345	501	124	1,123	89	214	664	368	245	350	506	263	759	39,342	5,233	5,582	8,908	59,065	67,616
(専任)	22,430	1,404	1,264	8,707	1,727	1,347	4,385	3,173	2,224	3,122	6,862	4,591	4,967	107,528	30,755	24,780	43,226	206,289	272,492
(一般)	8,090	1,218	1,879	6,789	996	863	2,339	2,858	812	1,972	3,300	3,747	5,595	71,465	8,071	8,494	13,227	101,257	141,715
賃貸物件	6,651	1,454	3,411	16,208	2,281	2,436	6,942	5,459	4,363	4,946	6,070	6,149	9,217	1,290,624	115,826	89,201	192,986	1,688,637	1,764,224
成約報告数																			
条件検索数	11,928	723	906	7,464	1,097	683	2,787	2,684	1,636	1,767	2,838	2,460	3,377	234,144	35,064	31,537	51,904	352,649	392,999
詳細検索数	1,534,754	54,537	52,085	840,044	98,029	59,618	287,572	206,441	52,770	127,975	338,262	609,154	647,434	56,748,150	5,722,722	4,098,482	10,978,609	77,547,963	82,456,638
図面要求件数																			
アクセス総数	5,303,414	12,111	49,872	1,741,485	51,903	14,047	118,212	149,553	61,690	122,062	1,266,733	885,152	1,078,167	267,925,484	32,423,166	20,759,769	60,912,055	382,020,474	392,874,875
前年同期	10,258,174	173,942	204,851	4,405,029	286,002	188,858	735,914	706,949	230,802	462,423	2,556,482	2,365,310	2,837,779	453,690,709	53,439,696	35,596,565	99,618,848	642,345,818	667,858,333
アクセス総数	8,204,503	80,859	228,680	3,435,872	209,348	132,156	620,044	457,968	211,043	347,541	2,258,983	1,964,760	2,604,767	393,425,665	48,132,906	30,149,537	83,286,430	554,994,538	575,751,042
前年同期比	125.0	215.1	89.6	128.2	136.6	142.9	118.7	154.4	109.4	133.1	113.2	120.4	112.8	115.3	111.0	118.1	119.6	115.7	116.0

ハトマーク東京不動産（ハトマークサイト東京）利用実績

令和8年3月31日 現在

年	月	ハトサポ 宅建協会会員数	登録元 ハトサポRB登録システム				登録元 アットホーム 公開指示数 (合計)
			物件公開指示 会員数	売買物件 公開指示数	賃貸物件 公開指示数	公開指示数 (合計)	
令和7年	1月	16,506	565	363	2,841	3,204	12,420
	2月	16,510	541	431	2,778	3,209	13,075
	3月	16,469	564	446	2,648	3,094	15,780
	4月	16,475	537	354	2,176	2,530	12,125
	5月	16,505	522	413	2,014	2,427	12,071
	6月	16,536	499	333	1,953	2,286	12,141
	7月	16,567	502	358	1,947	2,305	12,045
	8月	16,584	501	391	1,815	2,206	10,233
	9月	16,623	532	404	1,835	2,239	11,429
	10月	16,646	518	399	1,939	2,338	13,774
	11月	16,666	505	299	1,781	2,080	11,405
	12月	16,654	520	448	1,839	2,287	11,027
令和8年	1月	16,684	513	414	1,920	2,334	11,606
	2月	16,712	524	322	1,755	2,077	11,568
	3月	16,681	525	414	1,825	2,239	12,534

※「宅建協会会員数」はハトサポ会員管理システムの集計時点の都宅協会員数

※「公開指示会員数」「物件公開指示数」は月内にハトマークサイト（BtoC）に物件公開指示をした会員数、物件数。

公開指示された物件数は「新規公開」「非公開を公開」をカウント（再登録は含まず）、同じ物件を月内に何度公開しても1回のみカウント。

(資料 6)

令和 7 年度第 1 回WEB研修受講結果（確定版）

令和7年8月22日～令和7年9月25日（35日間）

会員数	受講会員数		受講率(%)
16,568 ※会員数は令和 7 年 7 月 3 1 日現在	7,194		43.4%
	内受講修了	6,625	40.0%

ブロック名	会員数	受講修了	受講未修了	受講計	受講率(%)
第一	2,272	952	82	1,034	45.5%
第二	1,127	481	39	520	46.1%
第三	1,202	405	41	446	37.1%
第四	1,167	470	29	499	42.8%
第五	1,387	506	49	555	40.0%
第六	1,680	887	81	968	57.6%
第七	1,290	537	44	581	45.0%
第八	1,170	433	51	484	41.4%
第九	1,235	396	35	431	34.9%
第十	1,627	572	38	610	37.5%
第十一	1,187	475	37	512	43.1%
第十二	1,224	511	43	554	45.3%
計	16,568	6,625	569	7,194	43.4%

令和 7 年度第 2 回WEB研修受講結果（確定版）

令和8年1月22日～令和8年2月26日

会員数	受講会員数		受講率(%)
16,645 ※会員数は令和 7 年 1 2 月 3 1 日現在	7,055		42.4%
	内受講修了	6,642	39.9%

ブロック名	会員数	受講修了	受講未修了	受講計	受講率(%)
第一	2,326	940	74	1,014	43.6%
第二	1,126	451	22	473	42.0%
第三	1,196	409	34	443	37.0%
第四	1,175	508	32	540	46.0%
第五	1,389	489	47	536	38.6%
第六	1,700	952	49	1,001	58.9%
第七	1,299	558	27	585	45.0%
第八	1,174	421	23	444	37.8%
第九	1,232	422	19	441	35.8%
第十	1,612	541	28	569	35.3%
第十一	1,192	469	22	491	41.2%
第十二	1,224	482	36	518	42.3%
計	16,645	6,642	413	7,055	42.4%

令和7年度 宅建経営塾(7月22日～12月12日)受講結果

受講料:1コース 会員…10,000円、一般…12,000円
受講方法:WEB配信

コース・講義内容		講師名	配信日	会員	一般	合計
Ⅰ 基礎コース			7月22日(火) ～12月12日(金)	15	4	19
1	売買仲介営業の心構え	本鳥 有良				
2	営業トークの作り方と身につけ方	伊井田 峰士				
3	客付業務(資金計画と物件紹介)	本鳥 有良				
4	元付業務(物件調査と査定)	本鳥 有良				
5	契約業務(重説と契約)	本鳥 有良				
Ⅱ プロフェッショナルコース			8月25日(月) ～12月12日(金)	12	3	15
1	賃貸管理業務のカスハラ系トラブル対応	熊切 伸英				
2	建築に関する知識不足からくる紛争と対策	大槻 登清也				
3	都内の取引で知っておきたい法令制限	吉野 莊平				
4	動画とSNSの仲介営業活用	伊井田 峰士				
5	住宅ローンを活用した賃貸併用住宅	谷口 佳央理				
Ⅲ 企業経営コース			9月22日(月) ～12月12日(金)	13	2	15
1	借地・底地取扱実務	山田 純男				
2	不動産ファンド・受益権の基礎知識と実務のポイント	中沢 誠				
3	企業価値を高める知的資産経営	片野 真理子				
4	不動産と事業承継をつなぐ営業のカタチ	内藤 博				
5	本当に使える不動産テックと外部サービス	伊井田 峰士				
				40	9	49

(資料 8)

宅地建物取引士法定講習会実施状況
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

令和7年度

宅建士法定講習センター

期	回数	講習日	受講者数				合計
			東京都登録			他府県登録者	
			(新規)	(更新)	(小計)		
第1四半期	1 ※	4月7日(月)	54	127	181	-	181
	2	4月18日(金)	30	118	148	5	153
	3	4月23日(水)	37	124	161	2	163
	4 ※	4月28日(月)	144	324	468	-	468
	5 ※	5月12日(月)	98	253	351	-	351
	6	5月13日(火)	23	130	153	6	159
	7	5月21日(水)	14	144	158	4	162
	8 ※	5月26日(月)	82	235	317	-	317
	9	5月29日(木)	27	134	161	4	165
	10 ※	6月9日(月)	51	158	209	-	209
	11	6月12日(木)	17	146	163	5	168
	12	6月17日(火)	22	145	167	0	167
	13	6月26日(木)	26	141	167	4	171
	14 ※	6月30日(月)	118	273	391	-	391
小計			743	2,452	3,195	30	3,225
第2四半期	15	7月4日(金)	26	128	154	1	155
	16	7月10日(木)	27	127	154	3	157
	17 ※	7月14日(月)	52	212	264	-	264
	18	7月16日(水)	28	132	160	2	162
	19	7月24日(木)	52	104	156	2	158
	20 ※	7月28日(月)	70	180	250	-	250
	21	8月5日(火)	30	126	156	2	158
	22 ※	8月12日(火)	50	144	194	-	194
	23 ※	8月25日(月)	60	169	229	-	229
	24	8月27日(水)	31	126	157	2	159
	25	9月4日(木)	38	116	154	0	154
	26 ※	9月8日(月)	63	169	232	-	232
	27	9月10日(水)	34	119	153	1	154
	28	9月18日(木)	32	83	115	2	117
	29 ※	9月29日(月)	83	251	334	-	334
小計			676	2,186	2,862	15	2,877
第3四半期	30	10月2日(木)	28	100	128	1	129
	31	10月10日(金)	22	93	115	0	115
	32 ※	10月14日(火)	42	176	218	-	218
	33	10月22日(水)	38	113	151	3	154
	34 ※	10月27日(月)	58	202	260	-	260
	35	11月6日(木)	30	94	124	1	125
	36 ※	11月10日(月)	53	226	279	-	279
	37	11月12日(水)	25	77	102	2	104
	38	11月18日(火)	18	58	76	4	80
	39 ※	11月25日(火)	21	101	122	-	122
	40	12月5日(金)	36	115	151	3	154
	41 ※	12月8日(月)	54	204	258	-	258
	42	12月10日(水)	39	86	125	0	125
	43	12月16日(火)	28	89	117	3	120
	44 ※	12月22日(月)	66	173	239	-	239
小計			558	1,907	2,465	17	2,482
第4四半期	45	1月7日(水)	32	121	153	1	154
	46 ※	1月13日(火)	89	251	340	-	340
	47	1月23日(金)	44	110	154	6	160
	48 ※	2月2日(月)	62	194	256	-	256
	49	2月5日(木)	35	114	149	2	151
	50	2月10日(火)	28	80	108	1	109
	51 ※	2月16日(月)	91	231	322	-	322
	52	2月18日(水)	46	116	162	3	165
	53 ※	3月2日(月)	67	247	314	-	314
	54	3月6日(金)	46	86	132	4	136
	55	3月11日(水)	39	70	109	3	112
	56 ※	3月16日(月)	76	198	274	-	274
	57	3月19日(木)	51	97	148	2	150
小計			706	1,915	2,621	22	2,643
合計			2,683	8,460	11,143	84	11,227

※ WEB講習日(宅建士証交付日)

(資料 9)

受 章 者 一 覧

自：令和 7 年 1 月 1 日 至：令和 7 年 12 月 31 日

1、黄綬褒章 岡 田 英 樹 氏 (第 三 ブ ロ ッ ク)

株式会社 新生開発

2、国土交通大臣表彰 小 澤 明 人 氏 (第 三 ブ ロ ッ ク)

有限会社 小沢不動産

澤 田 展 志 氏 (第 七 ブ ロ ッ ク)

さわだ商事 株式会社

渡 邊 勉 氏 (第 十 ブ ロ ッ ク)

有限会社 邊ハウジング

3、東京都知事表彰 戸 田 高 廣 氏 (第 十 ブ ロ ッ ク)

株式会社 大東不動産

(資料 10)

会 員 数 一 覧

令和8年3月31日現在
組 織 委 員 会

ブロック名	正 会 員	準 会 員	合 計
第 一	2,079	260	2,339
第 二	1,028	95	1,123
第 三	1,048	144	1,192
第 四	1,060	105	1,165
第 五	1,259	122	1,381
第 六	1,521	190	1,711
第 七	1,180	109	1,289
第 八	1,072	86	1,158
第 九	1,130	101	1,231
第 十	1,449	167	1,616
第 十 一	1,060	129	1,189
第 十 二	1,091	130	1,221
計	14,977	1,638	16,615

(資料 11)

会 員 入 退 会 状 況

(令和7年4月～令和8年3月)

組織委員会

	入会者数	退会者数	会員数
令和7年 3月			16,472
4月	69	37	16,504
5月	70	35	16,539
6月	61	47	16,553
7月	56	41	16,568
8月	88	42	16,614
9月	71	76	16,609
10月	93	70	16,632
11月	73	57	16,648
12月	51	56	16,643
令和8年 1月	71	55	16,659
2月	68	46	16,681
3月	75	141	16,615
計	846	703	16,615

(資料 12)

各種会議開催状況 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)

会 議 名	開催回数	出席延人数
社 員 総 会	1	116
理 事 会	5	289
常 務 理 事 会	10	204
総 務 委 員 会	4	53
財 務 委 員 会	4	52
組 織 委 員 会	4	93
情 報 委 員 会	4	50
研 修 委 員 会	4	47
消 費 者 保 護 推 進 委 員 会	4	71
社 会 貢 献 委 員 会	4	48
宅 建 試 験 対 策 特 別 委 員 会	2	23
規 約 ・ 事 業 特 別 委 員 会	1	6
危 機 管 理 対 策 特 別 委 員 会	4	24
監 査 会	2	19
合 計	53	1,095